

神奈川をとりまく社会環境

令和5年8月

神奈川県

I 予測される将来の変化	2
1 人口・世帯	2
(1) 人口の状況.....	2
(2) 少子高齢化の状況.....	3
(3) 少子高齢化、人口減少をめぐる状況.....	6
2 社会・経済	7
(1) 差別や偏見のない共生社会.....	7
(2) デジタル化の加速.....	9
(3) 食料需給の状況.....	10
(4) 国際競争の展開.....	10
(5) 産業構造の転換.....	12
(6) 働き手の減少.....	12
(7) 新たな巨大経済圏の形成.....	13
(8) エネルギーをとりまく新技術.....	13
(9) 経済的利益と社会的課題解決.....	14
3 自然・環境	14
(1) 自然との共生をめぐる状況.....	14
(2) 地球温暖化をめぐる状況.....	14
(3) 廃プラスチックの状況.....	16
II 将来の不確実性や不安	16
1 暮らしの不確実性や不安	16
(1) 国際情勢の不確実性.....	16
(2) 暮らしに潜在する不安.....	17
2 自然の脅威	21
(1) 豪雨災害の激甚化・頻発化.....	21
(2) 大規模地震の切迫性.....	22

I 予測される将来の変化

1 人口・世帯

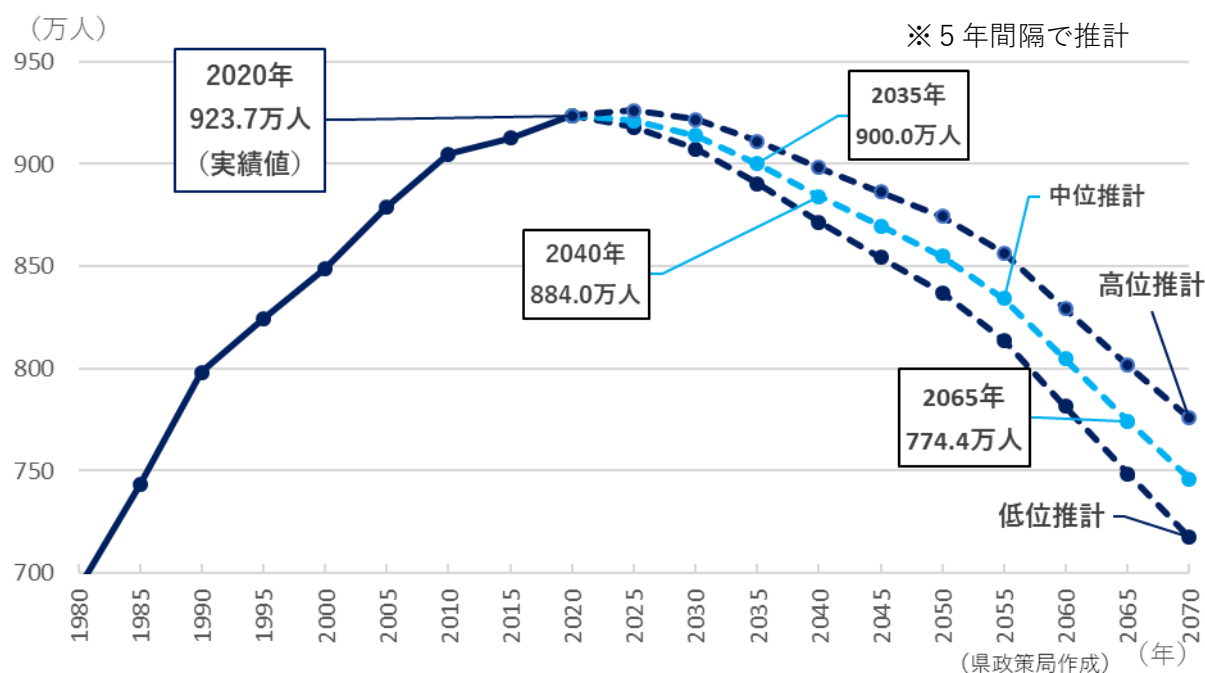
(1) 人口の状況

ア 神奈川の総人口

神奈川では、2014年に1958年の調査開始以降初めて死亡者数が出生者数を上回る自然減となり、その後も自然減が拡大しています。転入者数が転出者数を上回る社会増は今も続いています。2021年に自然減が社会増を上回り人口減少局面に入りました。

県では、2020年の国勢調査を踏まえ、高位、中位、低位の3つのケースを設定した将来人口推計を行いました。将来人口は、高位と低位の範囲内で推移していくと推計され、神奈川の総人口は、今後、減少が続くことが見込まれています。

○神奈川の総人口の将来推計

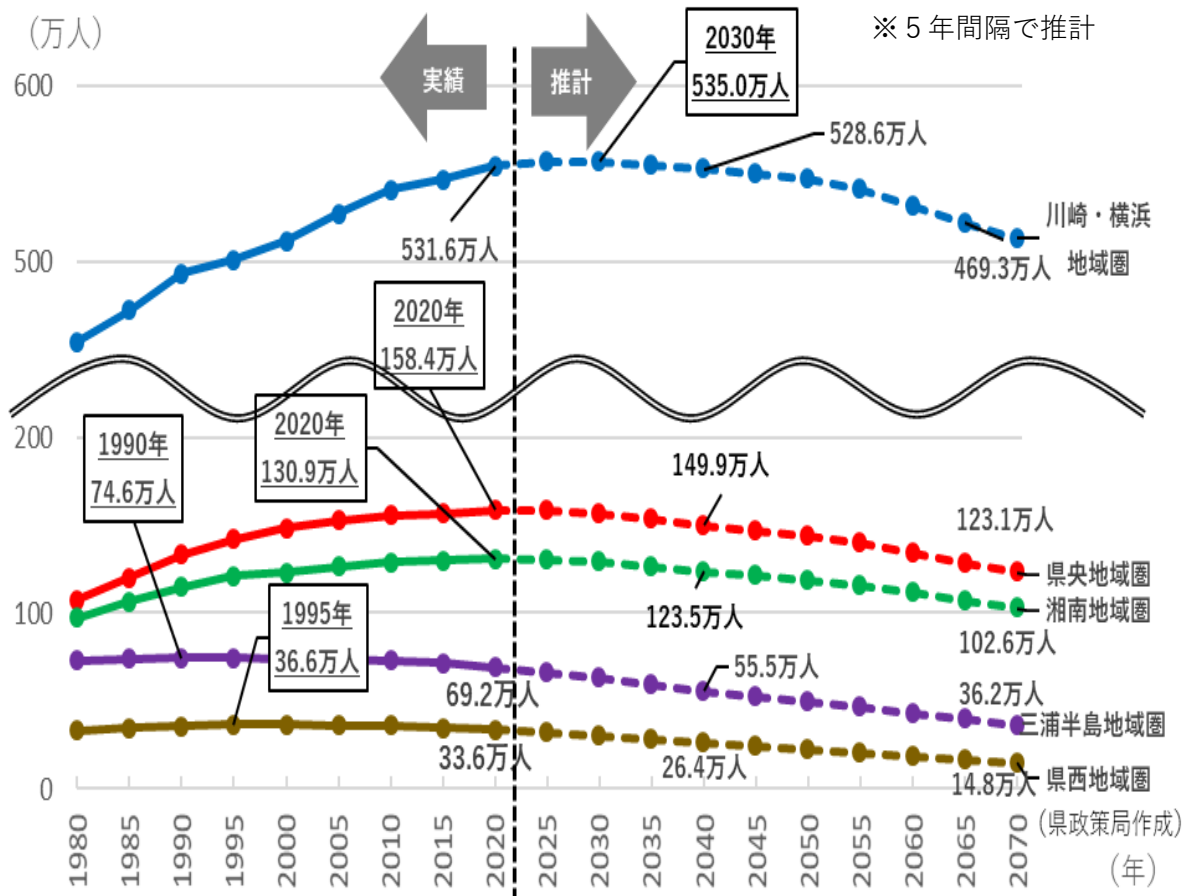


イ 地域の動向

人口動向を地域政策圏別に見ると、川崎・横浜地域圏では増加していますが、県央地域圏や湘南地域圏では概ね横ばいとなっており、三浦半島地域圏や、県西地域圏では人口減少が進んでいます。

県の将来人口推計(中位推計)では、川崎・横浜地域圏はしばらく人口増加が続くことが見込まれています。一方、県央地域圏や湘南地域圏の人口は今後減少していくことが、三浦半島地域圏や県西地域圏では引き続き減少することが見込まれています。

○地域政策圏別の将来人口推計（中位推計）



(2) 少子高齢化の状況

ア 少子化の状況

2022年の全国の出生数は77万747人、合計特殊出生率¹は1.26、神奈川の出生数は5万6,497人、合計特殊出生率は1.17となり、いずれも過去最少となりました。

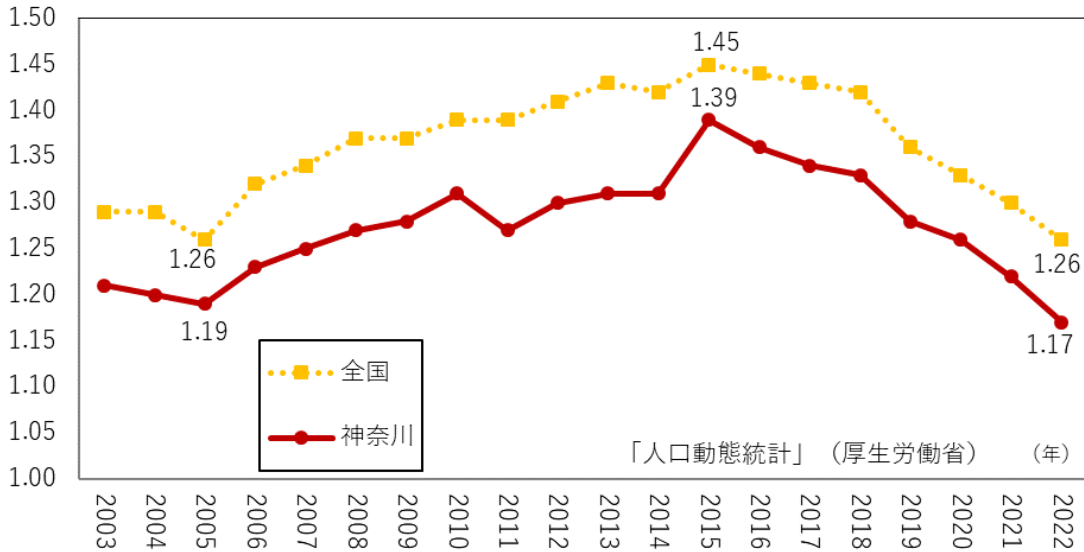
全国、神奈川ともに合計特殊出生率は、人口置換水準²(2.07)を大幅に下回っています。また、神奈川の合計特殊出生率は、全国よりも低い水準となっています。

少子化の要因としては、非婚化や晩婚化の傾向、出生率の低下等が考えられます。神奈川の50歳時未婚率は近年一貫して上昇傾向にあり、2020年に男性で30.07%、女性で17.28%となっています。

¹ 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。1人の女性とその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当。

² 人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準。

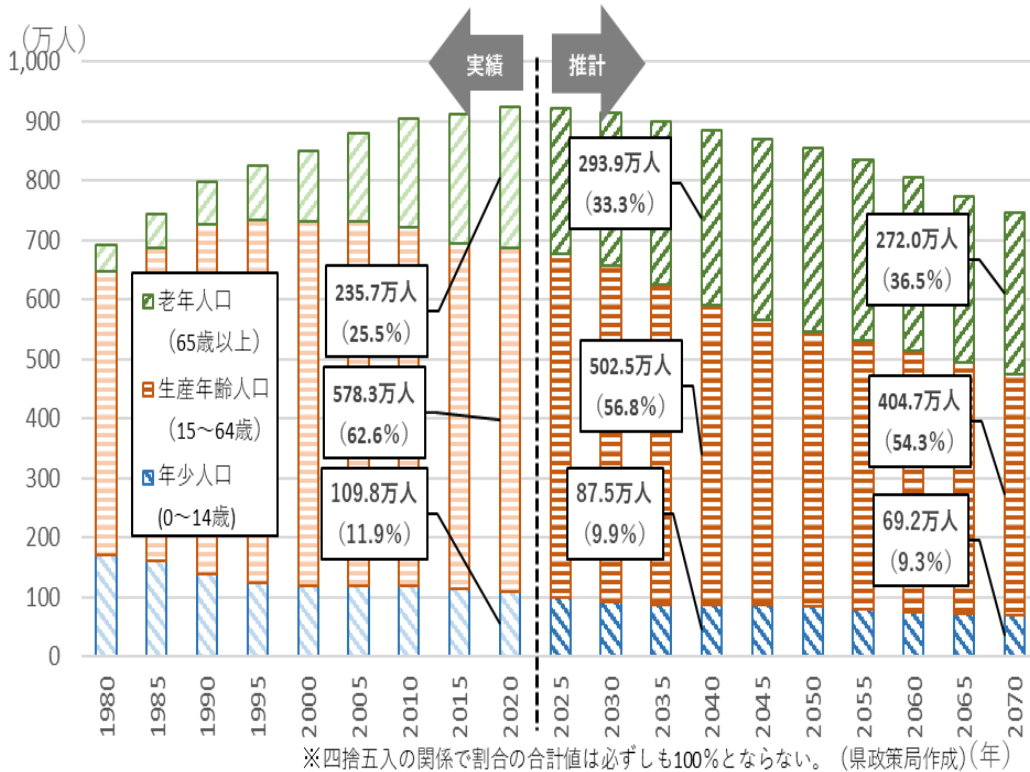
合計特殊出生率—全国、神奈川県（2003年～2022年）



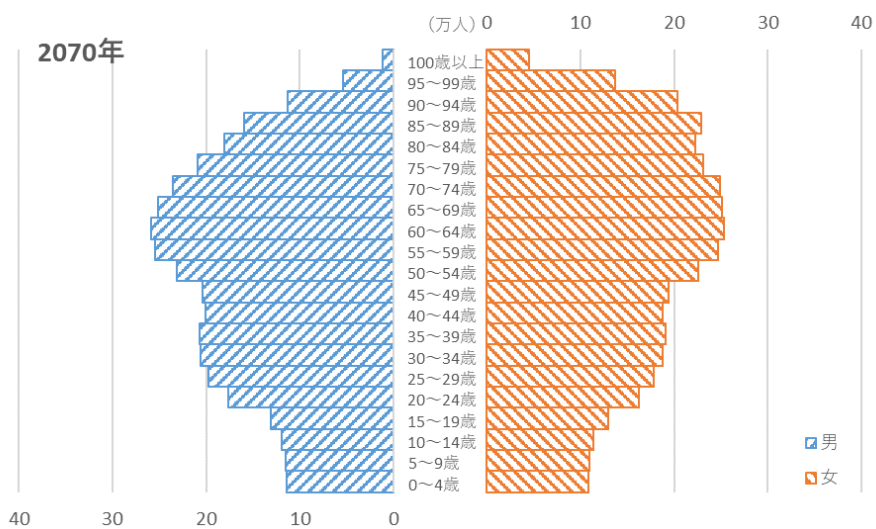
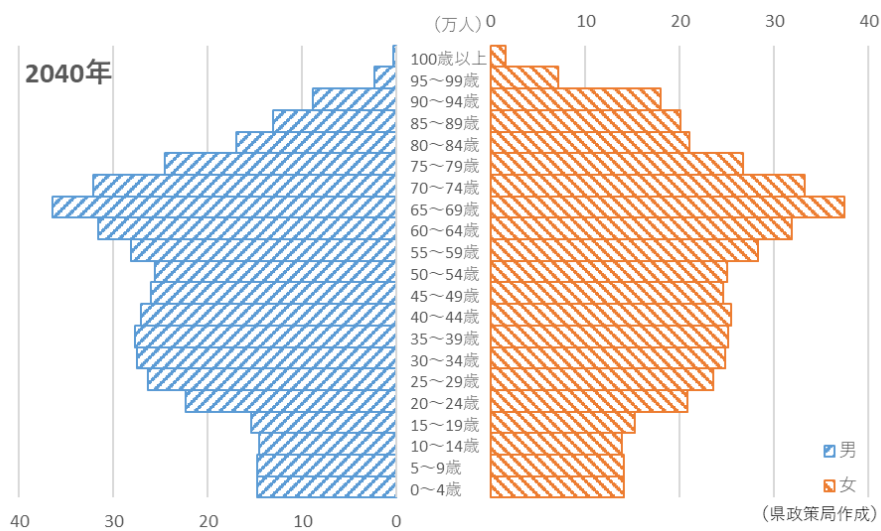
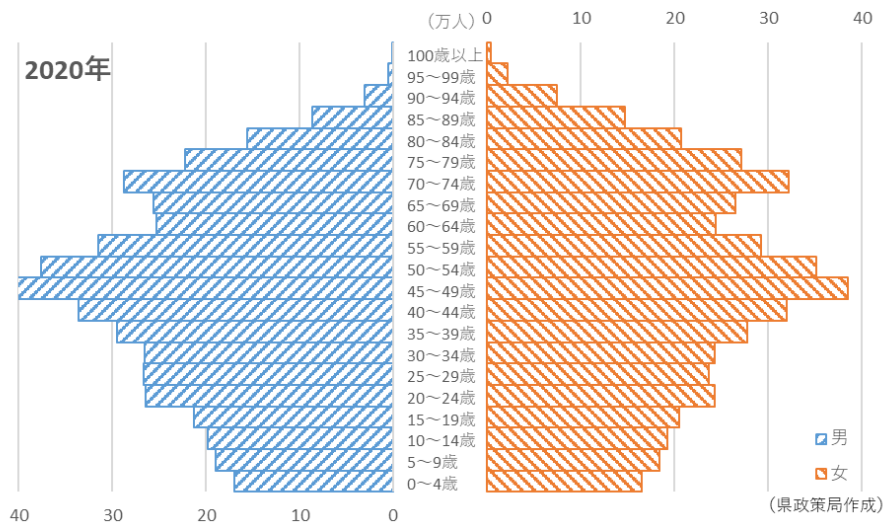
イ 高齢化の状況

神奈川の高齢化率（65歳以上人口の占める割合）は、2020年には25.5%でしたが、県の将来人口推計（中位推計）では、2040年には33.3%、2070年には36.5%になることが見込まれています。

○神奈川の年齢3区分別の将来人口推計（中位推計）



○神奈川の総人口の人口ピラミッド



(3) 少子高齢化、人口減少をめぐる状況

ア 地域コミュニティ

少子高齢化等の要因により、自治会・町内会等の地域コミュニティの衰退が懸念されています。地域におけるつながりが減少し、世帯が孤立すると、DV・虐待等の家庭問題の潜在化や、災害発生時の互助・共助機能の低下等につながる可能性があります。特に世帯の孤立が問題となりやすい高齢単身世帯数は、2020年から2040年にかけて神奈川では約1.5倍になることが見込まれています。

イ 人生100歳時代

神奈川の平均寿命は伸びる傾向にあり、2020年に男性が82.04歳、女性は87.89歳となりました。「人生100歳時代」の本格的な到来が予想される中、誰もが生きがいを持ち、幸福度の高いくらしができる環境が求められています。

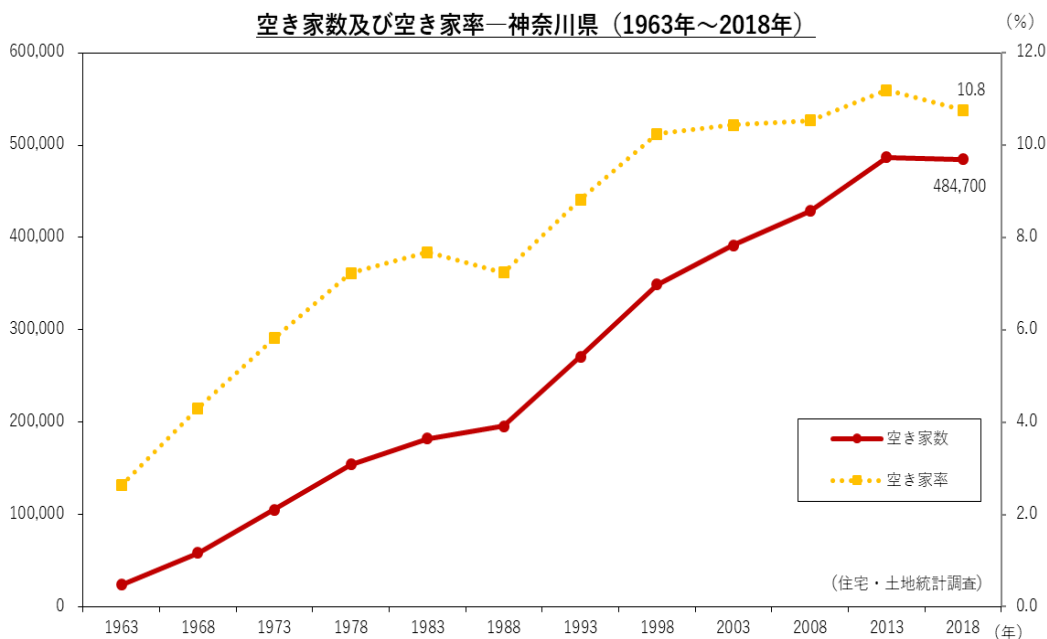
なお、国の推計では、2040年に65歳である全国の男性の約4割が90歳まで、女性の2割が100歳まで生存するものとみられています。

ウ 都市機能

今後到来する本格的な人口減少社会により、空き家や空き地は増加していくことが想定されます。

また、公共交通においては、通勤通学者の減少や、運転手等の担い手不足により、減便等が見込まれ、公共交通の確保やサービス水準の維持が困難となることが想定されます。

さらに、高度経済成長期に整備された社会資本が次々と高齢化し、財政面や人材面から維持していくことが困難になることが想定されます。



エ 行政運営

人口密度が低くなるほど住民1人あたりのインフラの量が増え、また高齢化率が高くなるほど医療や介護に関する歳出が増える傾向があることから、人口減少や高齢化の進展によって自治体の住民1人当たりの財政支出は今後高くなり、小規模な自治体では一層財政運営が厳しくなる可能性があります。

また、人口減少により税収や、行政職員数の減少が見込まれる中、財政面や人材面で公共施設の維持が困難になる可能性があります。

2 社会・経済

(1) 差別や偏見のない共生社会

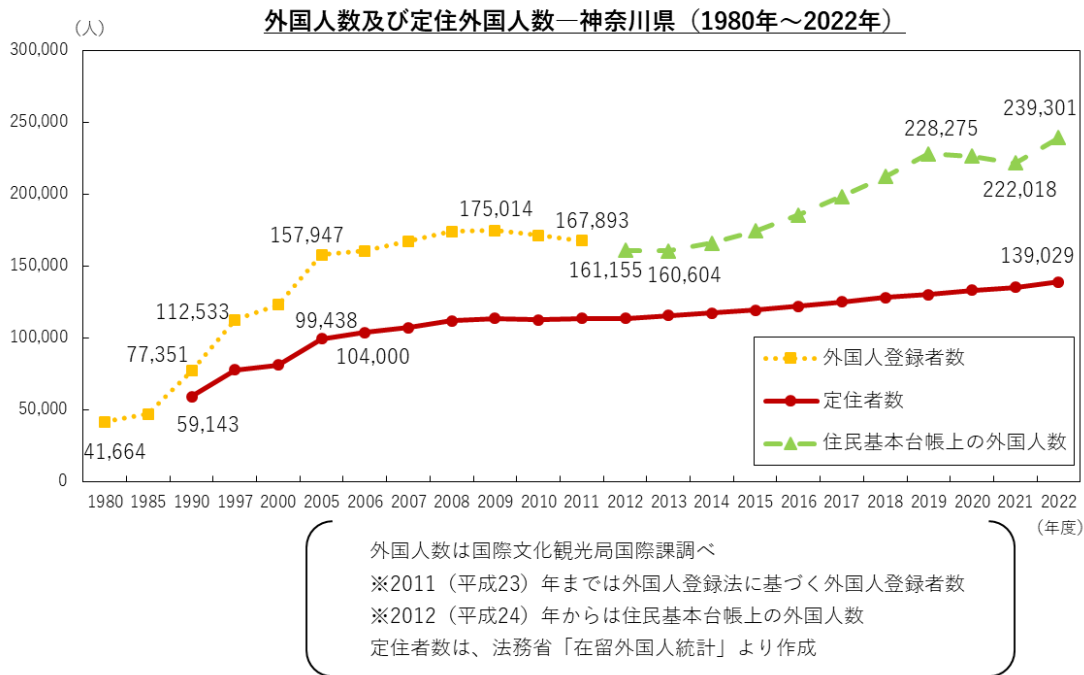
ア 障がい者施策

人と人が互いに理解し合い、互いの人権を尊重することは、価値観が多様化する現代社会を生きる上で重要となっています。

そうした中、2016年7月に起きた県立障害者支援施設での事件を契機に、県は2016年に「ともに生きる社会かながわ憲章」を、2023年に「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」を制定し、憲章や条例の普及による障がい者の差別解消等を進めてきました。県が実施した2022年の県民ニーズ調査では「いじめや差別がなく、人権が尊重されていること」を重要であると思う人の割合は84.9%となっており、県民の問題意識が高いことが伺えます。

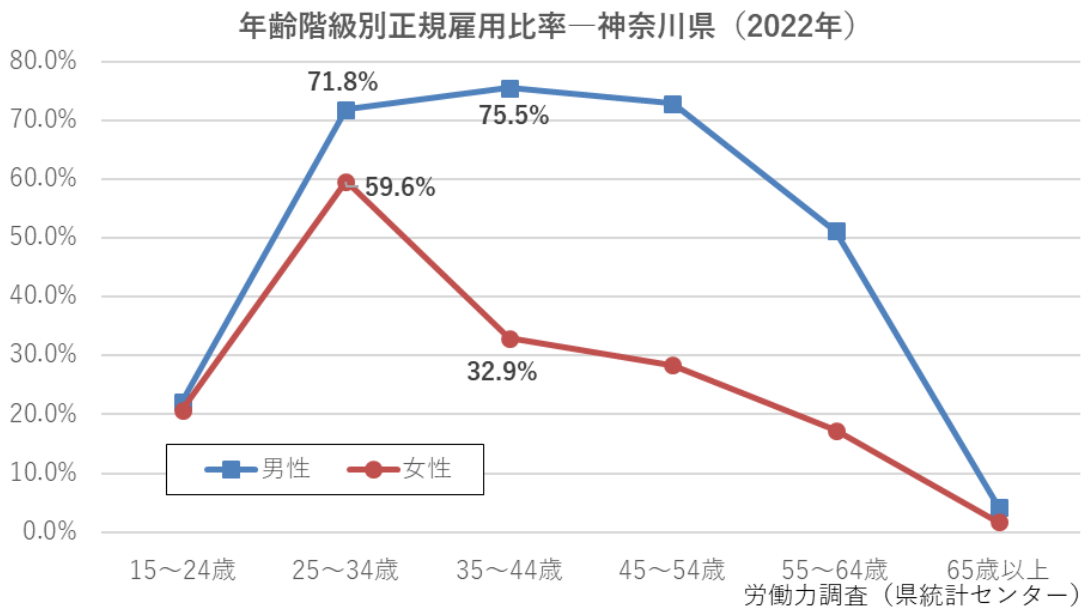
イ 多文化共生

県内外国人数は、2012年度に161,155人（県民の56人に1人）でしたが、2022年度に239,301人（県民の39人に1人）となりました。出身地の国・地域数は176と多様化が進んでおり、出身地別ではベトナムが年々増加を続け、中国に次いで2番目となっています。

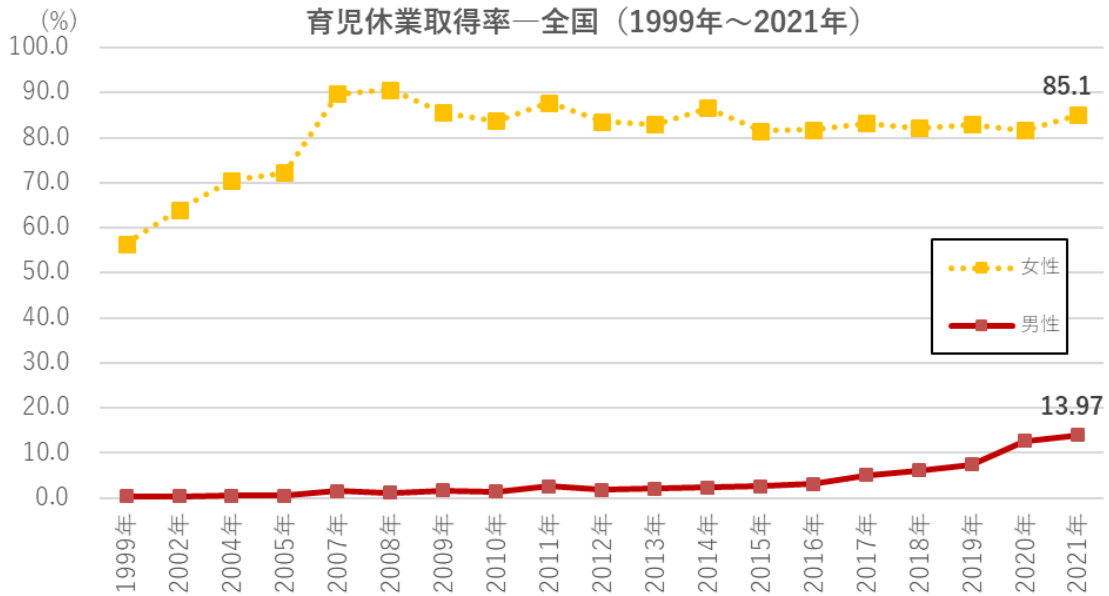


ウ ジェンダー平等

近年、結婚・出産後も仕事をする女性は増加していますが、非正規雇用に移ることが多く、女性就業者の正規雇用の比率が25～34歳をピークに低下していく、いわゆるL字カーブが課題となっています。



2021年の全国の男性の育児休業取得率は、13.97%で上昇傾向にあります。女性の育児休業取得率の85.1%と比較すると依然として低い水準となっています。



※2011年は岩手県、宮城県、福島県を除く結果 雇用均等基本調査（厚生労働省）

性的マイノリティ（LGBT等）の方々は、周囲の無理解や偏見により様々な困難に直面しています。性の多様性に関する理解を広げ、多様な性のあり方を認め合うことができる社会を実現することは重要な課題の一つです。神奈川県内では、すべての市町村でパートナーシップ制度が導入されているほか、国では、2023年に「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」が制定されました。

（2）デジタル化の加速

近年、デジタル社会への移行が急速に進んでいます。

例えば、普及が拡大している5G通信は、4Gを発展させた「超高速」だけでなく、遠隔地でもロボット等の操作をスムーズに行うことができる「超低遅延」、多数の機器が同時にネットワークに繋がる「多数同時接続」等の特長を持つ通信が可能となり、様々な分野での活用が見込まれています。そして、国際的には新たな通信規格 Beyond 5G（6G）に向けた議論も始まっています。

また、深層学習技術の進化に代表されるように、AIは加速度的に発展し、今後も市場の拡大が見込まれています。そして、近年注目されている生成AIは、活用への可能性に期待が高まると同時に、情報漏えい、著作権、教育への影響等が懸念され様々な議論も巻き起こりました。

さらに、ブロックチェーン等の技術を活用し、データを分散管理するweb3.0や、仮想空間でコミュニケーションをはじめとする様々な活動を体験できるメタバースは、5G等の技術の普及を背景に、エンターテインメントだけではなく、教育、小売り等様々な領域での活用が期待されており、今後の成長が見込まれます。

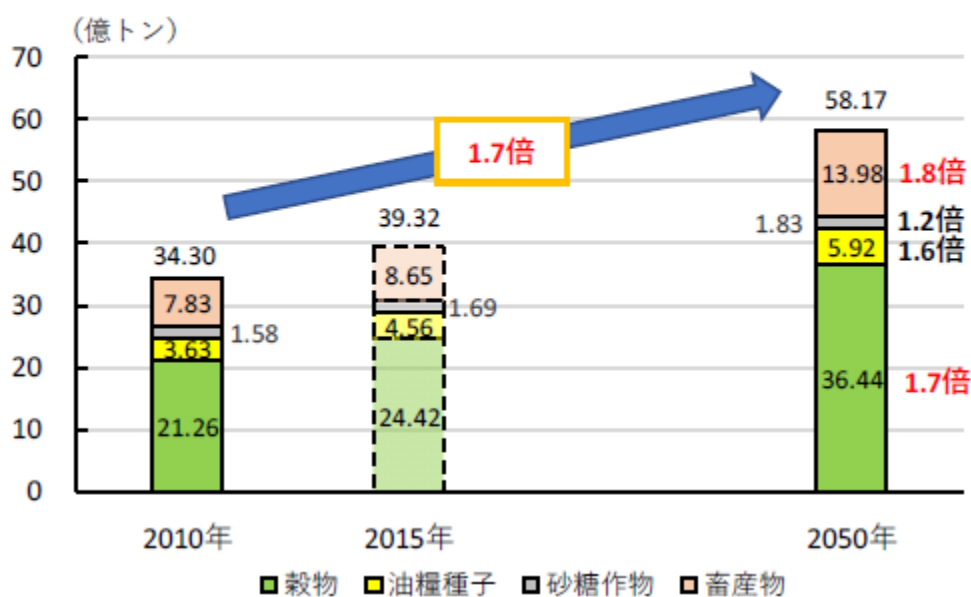
こうしたデジタル技術の進展は様々な分野の課題を解決する可能性を秘めています。行政においても、SNS 等を通じて住民と直接的につながることで、時間や場所を問わずに、一人ひとりに合わせた行政サービスが提供され始めています。

(3) 食料需給の状況

世界の食料需要は2010年には34.30億トンでしたが、人口増加等により、2050年には58.17億トンと、約1.7倍になることが見込まれており、食料供給が不足する可能性があります。

そうした中、海外では食における問題の解決や食の新たな可能性の拡充等をめざした新しい産業分野であるフードテック分野への投資が活発化しています。

世界全体の品目別食料需要量の見通し



2050年における世界の食料需給見通し（農林水産省）

(4) 国際競争の展開

ア 今後も人口増加が見込まれる諸外国

我が国は人口減少が進んでいますが、世界的には人口が増加し続けている国も多くあります。世界第2位の人口を有するインドは、2023年半ばに少子高齢化で人口減に転じた中国を抜き、世界最大の人口を有する国になる見込みです。また、アフリカ地域は、人口が毎

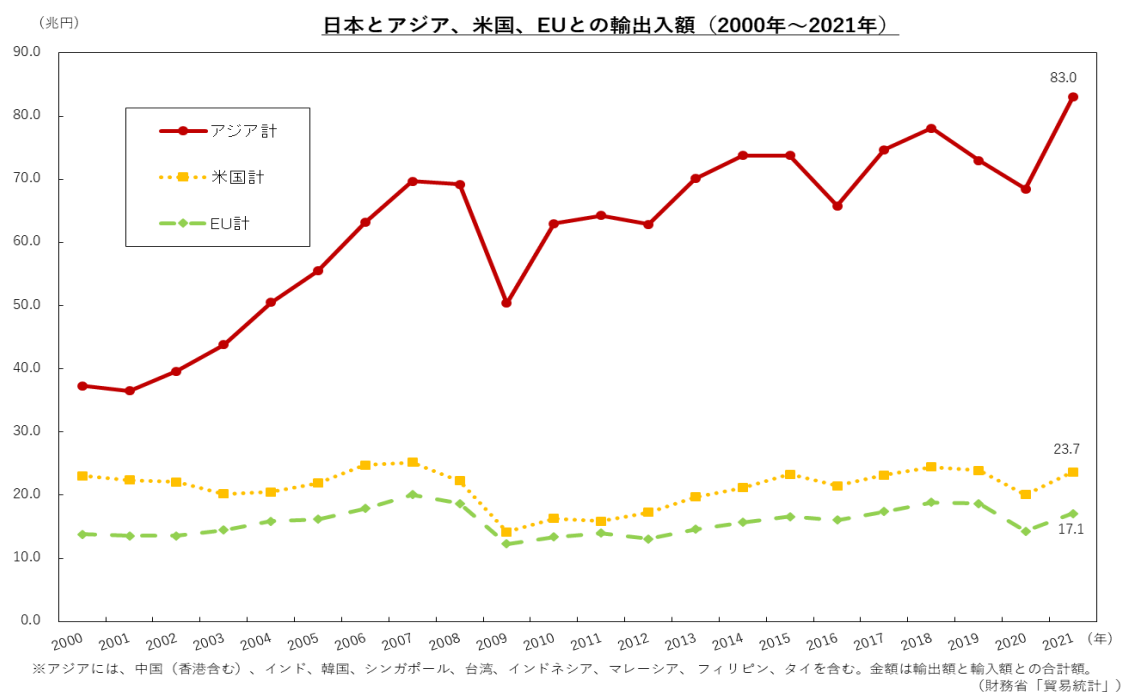
年2%以上増加し続けており、今後も成長が見込まれています。

世界全体の人口は、2015年に73億人でしたが、2050年には97億人まで増加するものと予測されています。

イ 経済の結びつき

我が国の貿易額は、今後も高い経済成長が見込まれるアジアとの輸出入額が米国やEUを大きく上回っています。2021年にはアジアとの輸出入額が過去最高の約83兆円となる等、強い経済的な結びつきがあります。

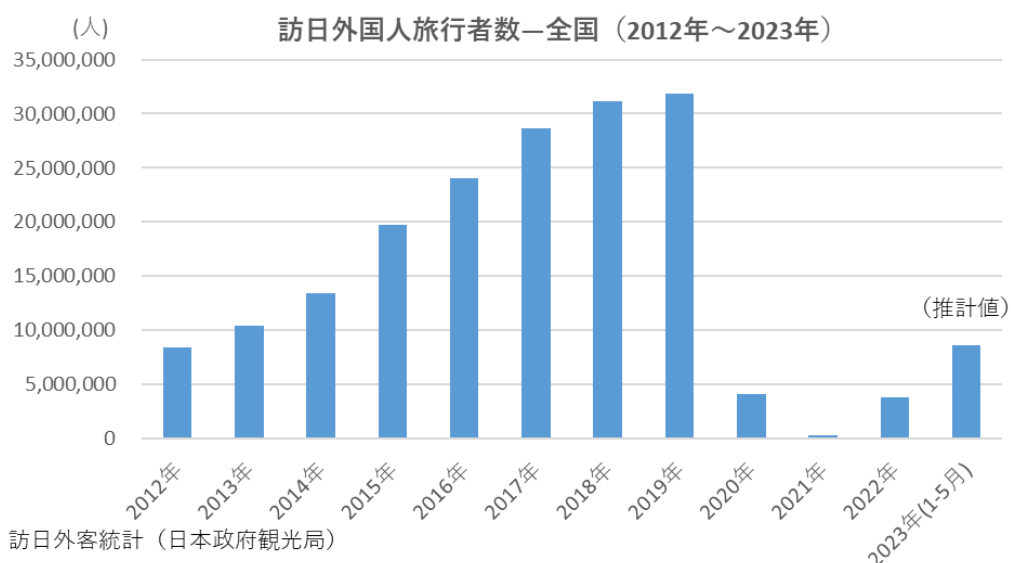
神奈川においても、三大港（横浜港、川崎港、横須賀港）の輸出入額は、対アジアが大きな割合を占めています。



ウ 訪日観光をめぐる状況

全国の訪日外国人旅行者数は、2020年以降、コロナ禍の影響により落ち込みましたが、それまで、ビザ要件の戦略的緩和や訪日外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充、航空・鉄道・港湾等の交通ネットワークの充実、多言語表記をはじめとする受入環境整備、魅力的なコンテンツの造成、対外プロモーション等を背景に増加を続けてきました。

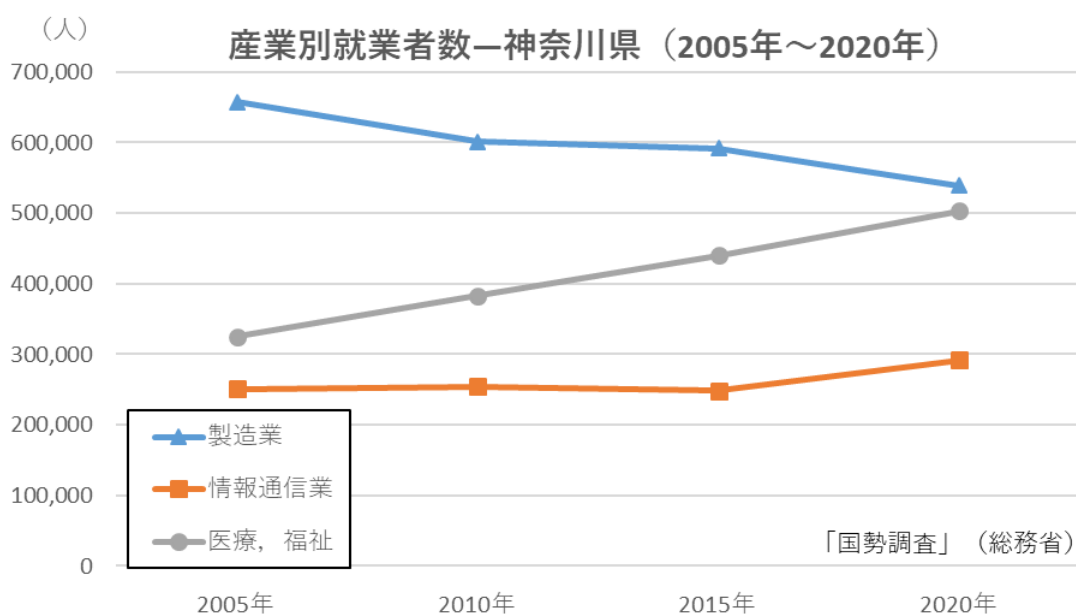
今後、人口減少により国内の観光需要の先細りも懸念される中、インバウンド消費の拡大が期待されています。



（5）産業構造の転換

近年、産業界では加速度的に進展するデジタル化やサステナビリティ等への対応が世界的に重要性を増しています。そうした中、全国的に、第一次産業や第二次産業から第三次産業へのシフトが進んでいます。

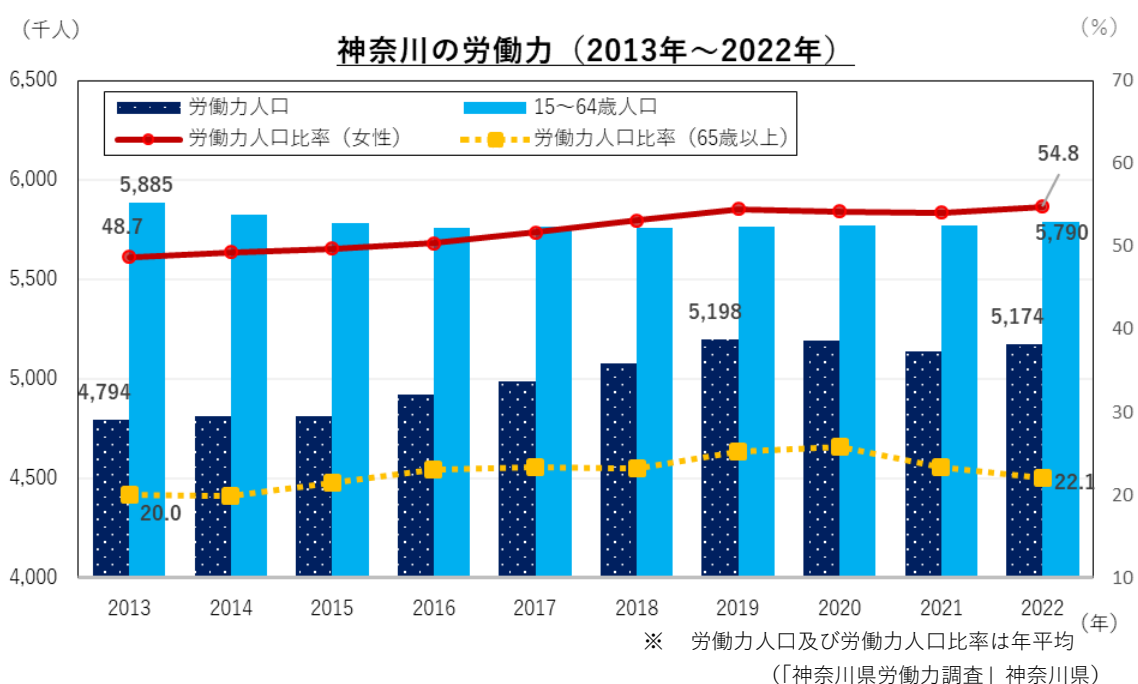
神奈川の産業別就業者数を見ると、製造業の就業者数の減少幅が特に大きく、一方で、医療福祉や、情報通信業の就業者数の増加幅が大きくなっています。



（6）働き手の減少

神奈川の労働力人口は、女性の労働力人口の増加等により増加傾向が続いてきましたが、

2020年以降は横ばいとなっています。15～64歳人口が長期的に減少していくことが見込まれる中、産業における労働力不足の深刻化が懸念されています。労働力不足への対策の1つとして、諸外国と比較して低いことが指摘されている、わが国の労働生産性の向上が必要です。このため、労働生産性の向上に向けて、官民での取組が進められています。



また、社会生活基本調査によると、2021年の神奈川県民の通勤・通学時間は1日あたり1時間40分と、日本で一番長くなっています。テレワークの推進は、通勤時間削減のメリットが大きく、ワーク・ライフ・バランス推進のための重要な取組と言えます。

（7） 新たな巨大経済圏の形成

リニア中央新幹線が開業すれば、神奈川県内にも相模原市橋本駅付近に新駅が設置される予定です。開業すれば品川－名古屋間が40分、東京－大阪間が67分で結ばれ、東京、名古屋、大阪の三大都市圏が一体化します。域内のGDP約360兆円、人口約7,300万人の、世界を先導する巨大経済圏が形成されることが期待されており、新しいビジネススタイル・ライフスタイルの実現等、様々な効果が見込まれます。

（8） エネルギーをとりまく新技術

近年、屋根だけではなく壁にも設置できるペロブスカイト等の次世代型太陽電池や、火力発電において二酸化炭素等の温室効果ガス排出量を削減できる水素・アンモニア混

焼等、エネルギーをとりまく様々な新技術が開発されています。脱炭素社会の実現やエネルギー安全保障の観点から、エネルギー問題を本質的に解決する新たな技術の実用化を進め、国内におけるエネルギーの安定供給を確保していくことが求められています。

(9) 経済的利益と社会的課題解決

人口減少社会において、人材面、財政面が先細りする中、これまで行政が担ってきた社会課題解決に民間の力を投入し、官民が連携することにより、効率的効果的な課題解決を行う社会モデルが経済団体からも示されています。これは企業側にも新たなビジネスモデルや雇用形態等の創出、企業価値の向上、人材獲得等の面でメリットがあります。

3 自然・環境

(1) 自然との共生をめぐる状況

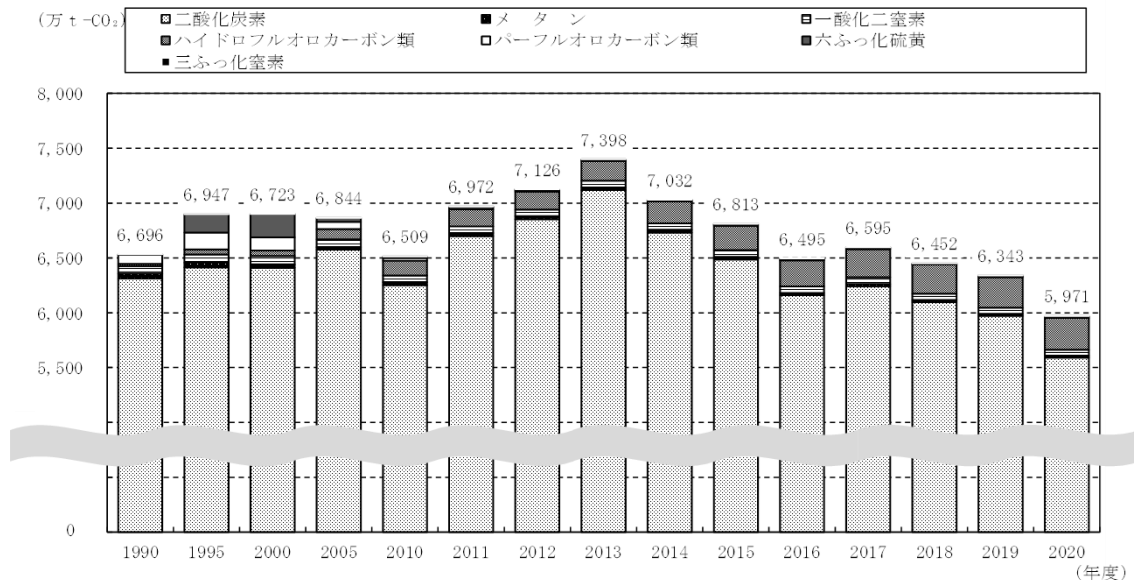
2022年の生物多様性条約 COP15 では、2030年までに陸と海の30%以上を保全する「30by30」等が主要な目標として定められ、国は、これに対応するための戦略として、2023年に「生物多様性国家戦略 2023-2030」を策定しました。

(2) 地球温暖化をめぐる状況

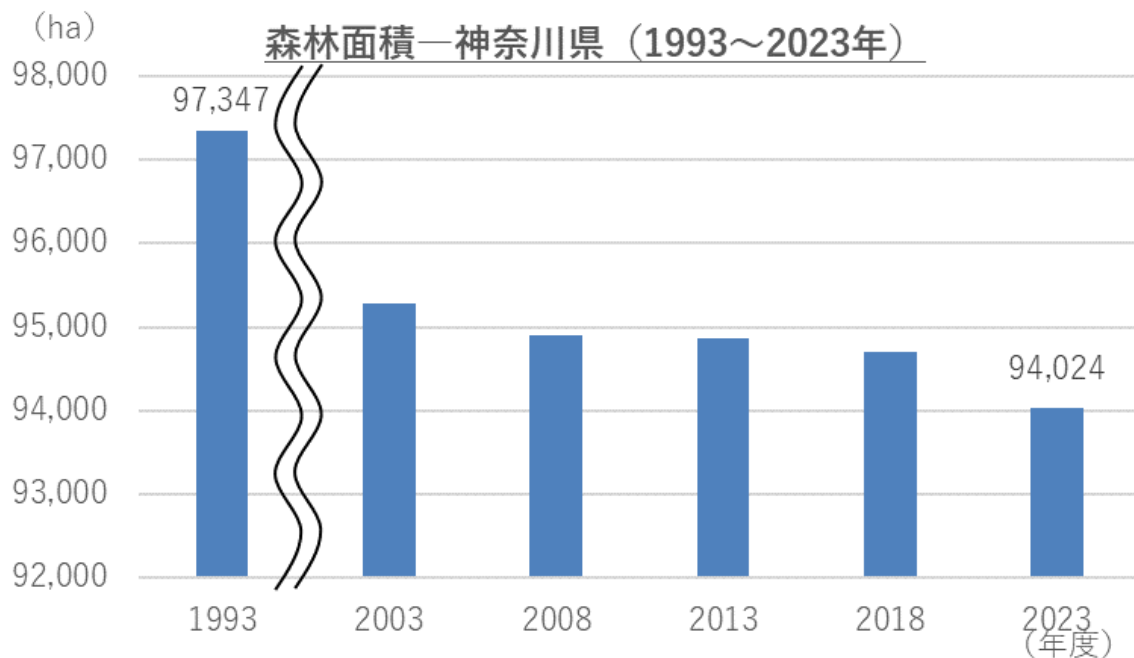
産業革命以降に急増した温室効果ガスの排出等の影響により、世界の年平均気温や平均海面水位は上昇傾向が続き、地球環境に様々な影響を与えています。そうした中、世界では2050年のカーボンニュートラルを目指す動きが活発化し、我が国でも地球温暖化対策推進法に「2050年までの脱炭素社会の実現」が明記されました。神奈川県でも、神奈川県地球温暖化対策計画において「2050年までに脱炭素社会の実現を目指す」ことを長期目標としています。

なお、県内における温室効果ガスの排出量は、2013年度までは増加傾向にありましたが、2014年度からは減少傾向にあり、2020年度（速報値）は5,971万トンとなっています。

温室効果ガスの排出量—神奈川県（1990年度～2020年度）



神奈川の森林面積をみると 1993 年度は 97,347 ヘクタールであったのに対し、2023 年度には 94,024 ヘクタールとなり、3,323 ヘクタール減少しました。森林は、大気中の二酸化炭素を吸収し脱炭素社会の実現に貢献するとともに、土砂災害の防止や水源かん養機能等、多面的で重要な役割を果たしています。



(3) 廃プラスチックの状況

G20 大阪サミット 2019 では、2050 年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が共有されました。また、G7 広島サミット 2023 では、2040 年までに追加的なプラスチック汚染をゼロにすることを旨とし、海洋汚染に限らないプラスチック汚染対策の具体的な取組を進めていくことが共有される等、プラスチックごみは世界全体の課題として認識されています。

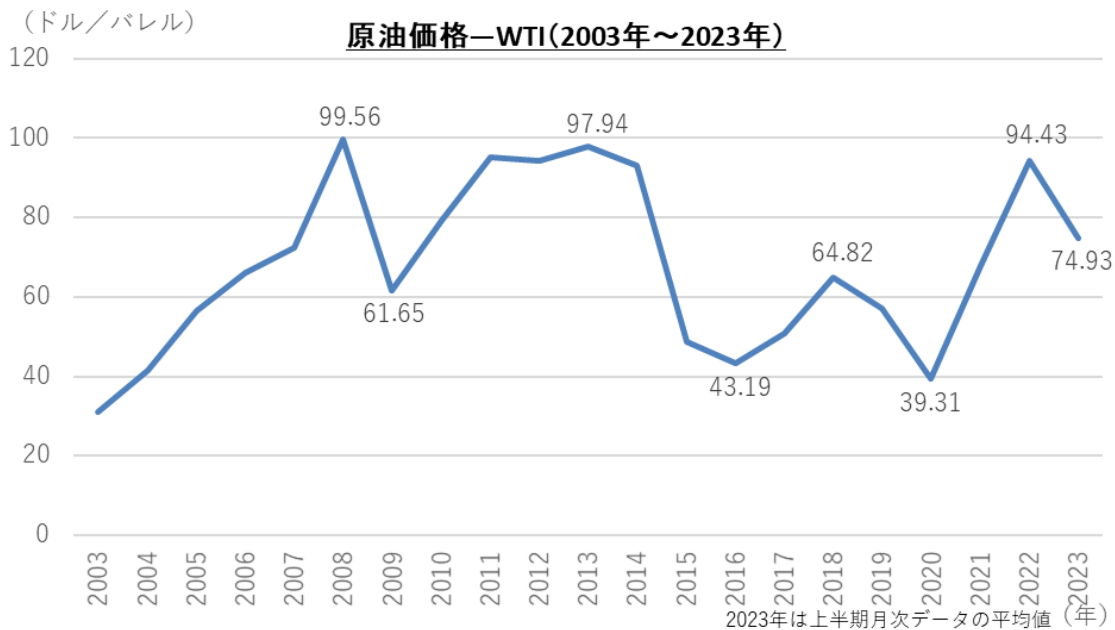
なお、我が国の廃プラスチックの総排出量は、2021 年に 824 万トンとなっており、そのうち 717 万トン (87%) は有効利用されていますが、107 万トン (13%) は有効利用されることがなく埋立等されています。2050 年脱炭素社会の実現に向け、廃プラスチックをプラスチック原料等の資源として循環利用していく取組の推進が求められています。

II 将来の不確実性や不安

1 **くらしの不確実性や不安**

(1) 国際情勢の不確実性

我が国は、原油をはじめとする鉱物性燃料や、穀物をはじめとする食料品の多くを輸入に頼っているため、国際商品市況の変動がくらしや企業活動に影響します。新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により、2021 年以降は、原油価格が大きく上昇するとともに、日常生活に必要な電気・ガス等のエネルギーや食料品等の価格上昇が続きました。また、米中貿易摩擦や、英国の EU 離脱、各国の保護主義的な措置等、地政学的リスクも増加傾向にあり、世界全体で不確実性が高まっています。



(2) くらしに潜在する不安

ア 新型コロナウイルス感染症の影響

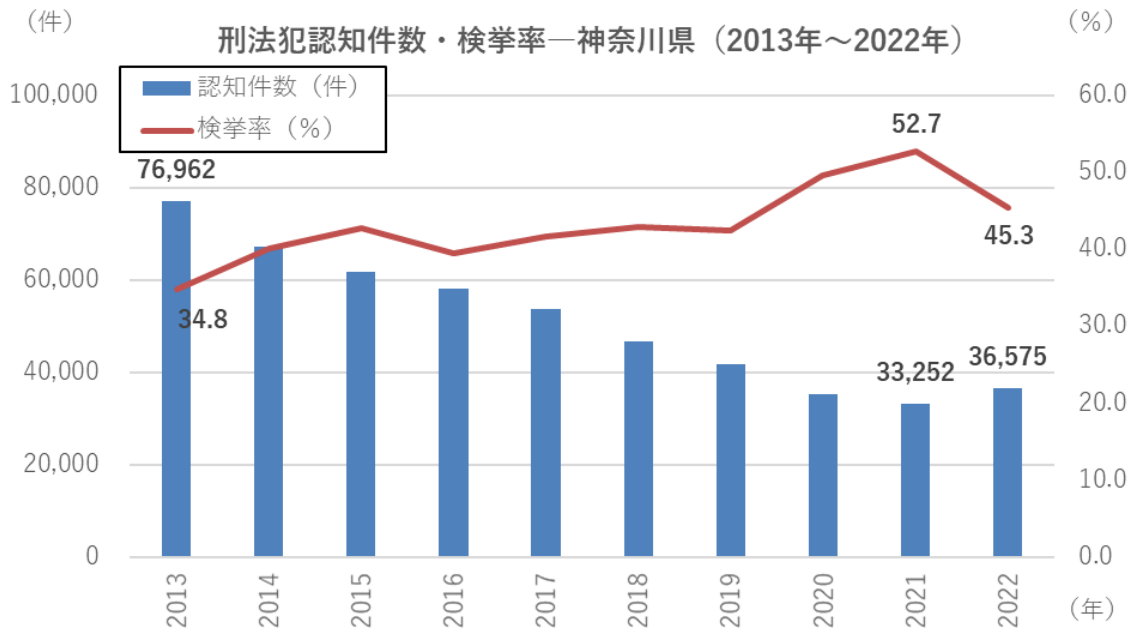
2020年3月、世界保健機関（WHO）によりパンデミック（世界的大流行）が宣言された新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、医療提供体制の逼迫のみならず、学校の臨時休業や外出の自粛、飲食店等に対する営業時間短縮の要請等により、人の往来や企業活動の制約等にもつながり、医療や福祉、教育等多方面に影響が及びました。

2023年4月までに世界で感染が確認された人は7億6,367万人、死亡者数は691万人となりました。グローバル化が進展した現代では、パンデミックは将来にわたり何度も発生する可能性が指摘されており、その度に、特に社会的に弱い立場の方々のくらしにより大きな影響が及ぶことが懸念されています。

イ 犯罪や事故の状況

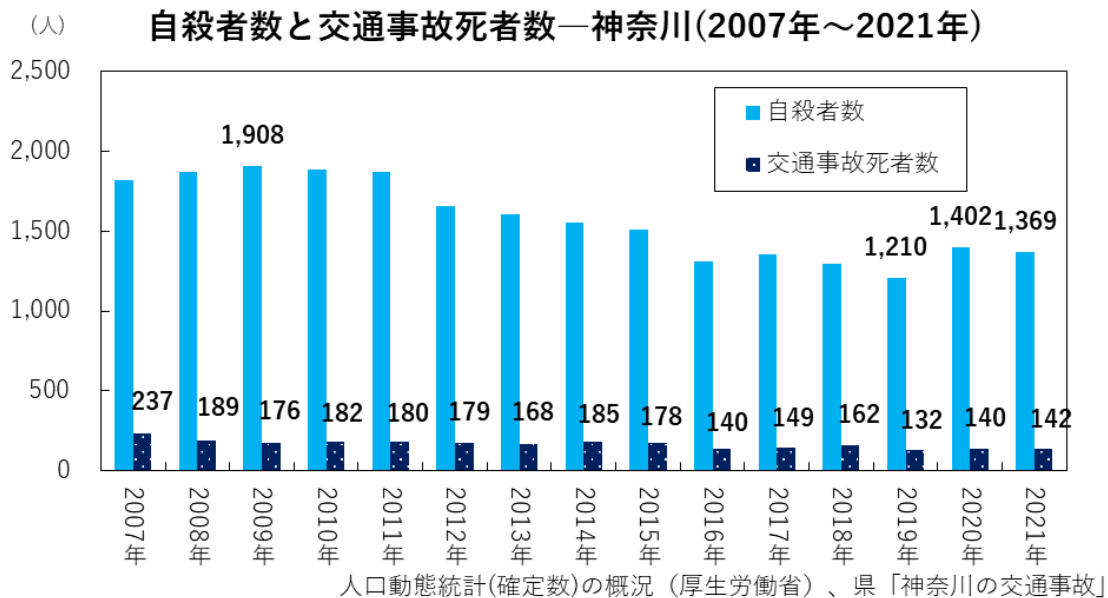
犯罪の認知件数は、2013年以降減少傾向で推移していましたが、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺が急増しているほか、先端技術を悪用した犯罪が年々増加傾向にあるなど、サイバー空間における脅威も深刻化しており、社会情勢の変化に対応する対策が求められています。

また、交通事故は、発生件数、事故死者数ともに減少傾向にあります。死者に占める高齢者の割合が高くなっています。



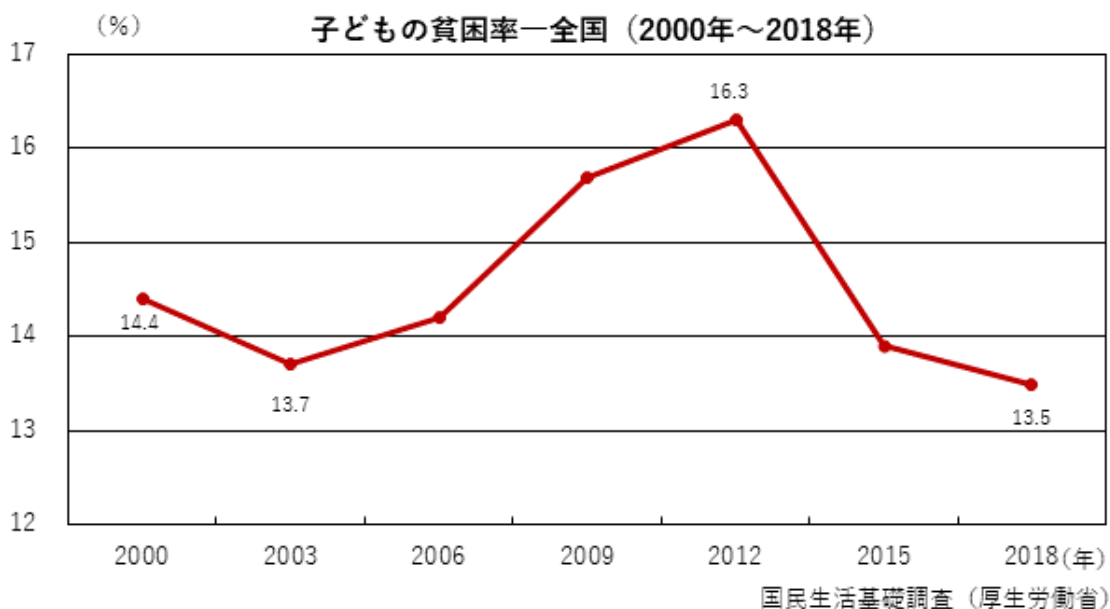
ウ 自殺者の状況

県内の自殺者数は、2009 年以降減少傾向が続いていましたが、2020 年には 1,402 人と若干増加し、2021 年は 1,369 人となりました。これは、交通事故死者数の約 9.6 倍となります。2021 年の自殺に至る主な原因・動機は、多いものから順に「健康問題」、「家庭問題」、「経済・生活問題」となっています。



エ 子どもの貧困をめぐる状況

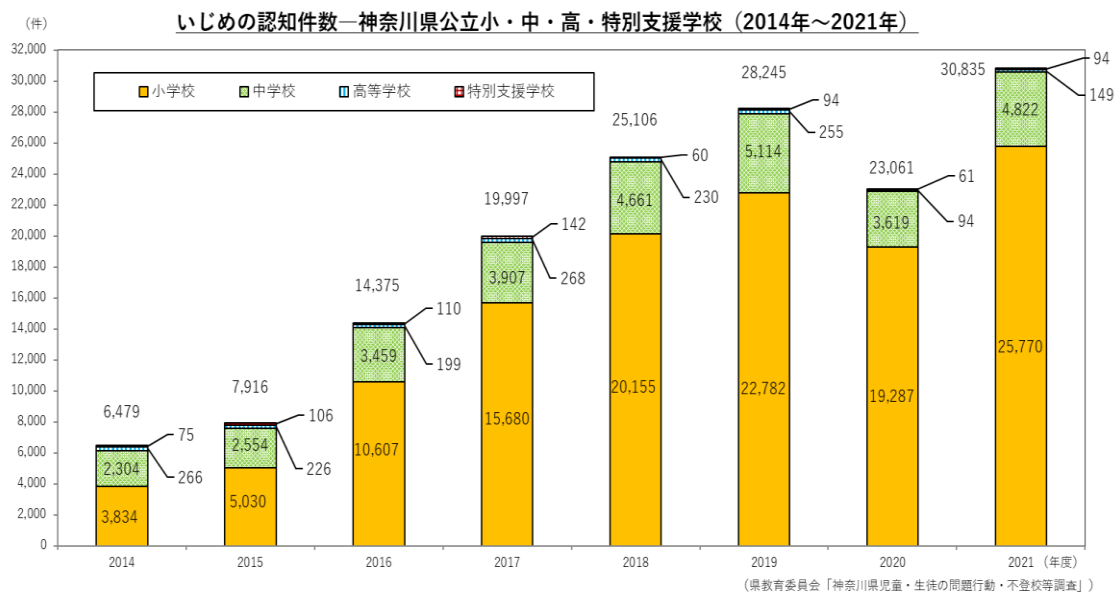
我が国の「子どもの貧困率」は 2018 年に 13.5%となっており、およそ 7 人に 1 人が貧困状態にあるとされています。特に、子どもがいる現役世代のうち、ひとり親世帯の貧困率が高い傾向となっています。



オ 困難を抱える子ども

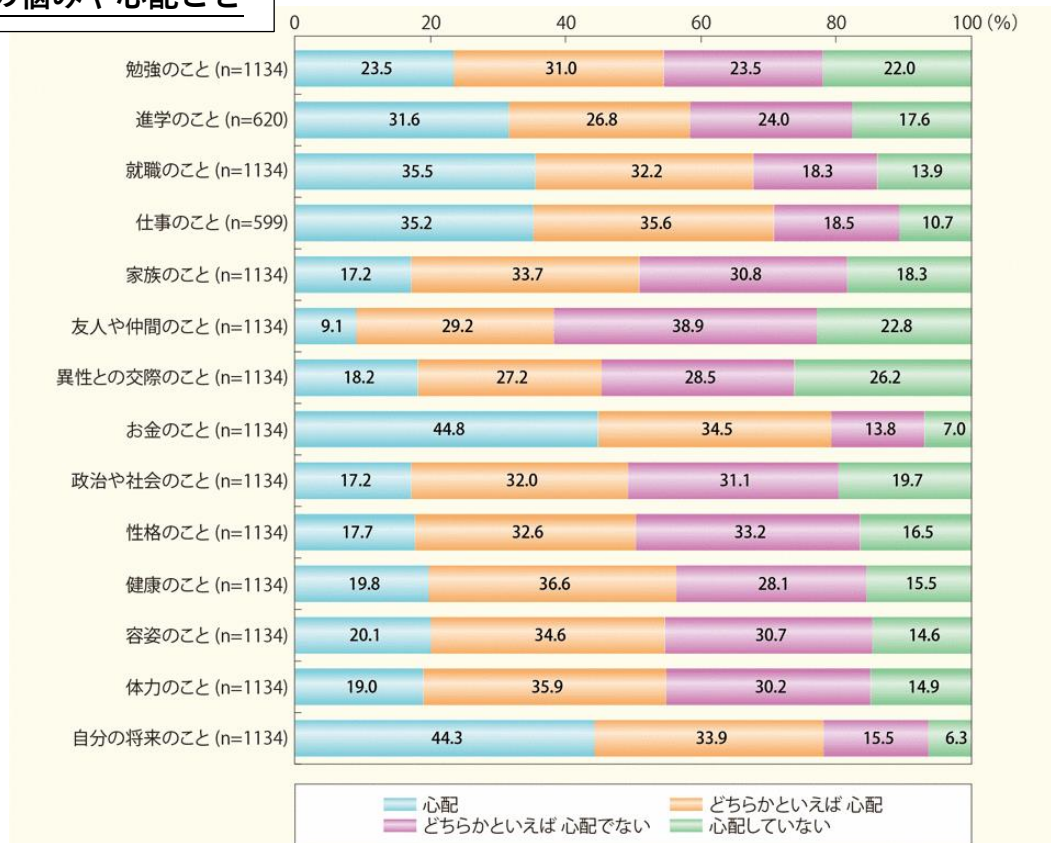
県内の公立学校のいじめの認知件数の推移は、2013 年度に国がいじめの認知に関する考え方を詳細に示し、各学校が積極的に認知するようになったことも影響したことから、増加傾向となっています。インターネットやスマートフォンの普及等に伴い、第三者による把握が困難な、SNS を利用した「ネットいじめ」が発生する等、いじめの事案が複雑化・潜在化しています。

また、ヤングケアラーやひきこもり、児童虐待等子どもの健全な育成に影響し、潜在化しやすい家庭内の問題への対応が求められています。



国の調査によると、日本の若者は、勉強や、家族、友達といった身近なことよりも、お金や自分の将来のことで悩んでおり、他国の若者と比べて、自分の将来について明るい希望を持っている人が少ないことが分かっています。神奈川の将来を担う若者に希望を持てる社会を作っていくことも重要です。

若者の悩みや心配ごと

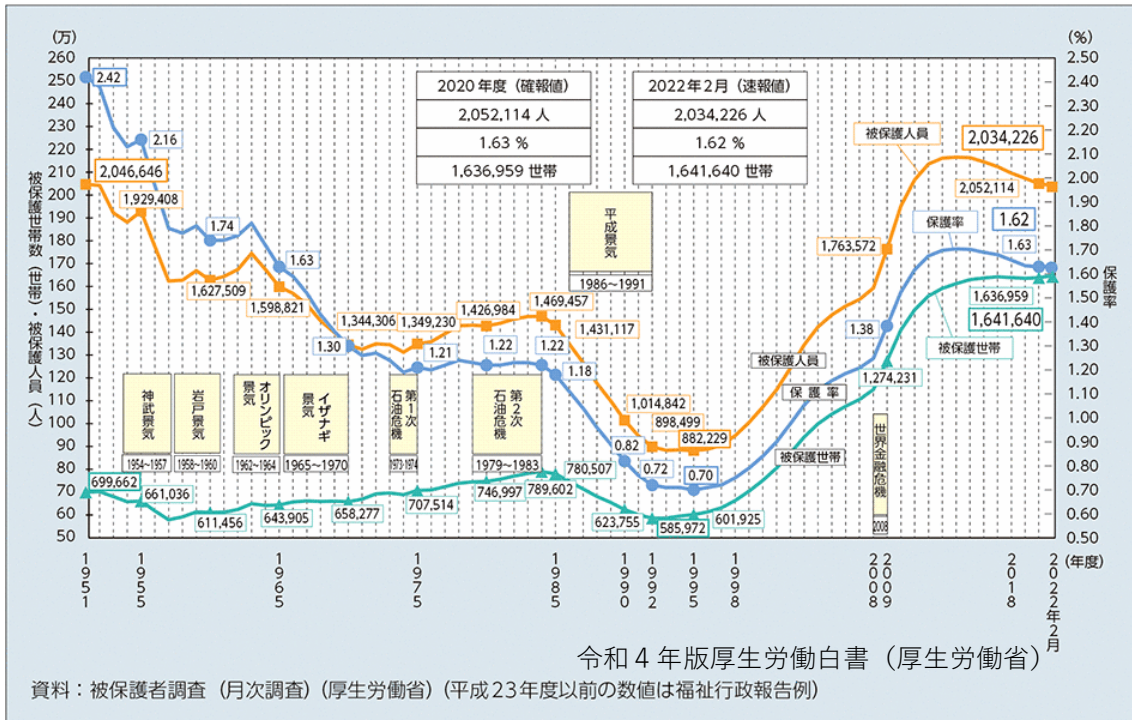


令和元年版子供・若者白書（内閣府）

カ 生活困難な高齢者

2022年12月における生活保護を受給している人の割合は、全国で1.62%、神奈川で1.66%となっています。そのうち約半数は65歳以上の高齢者になっています。また、世帯類型別の被保護世帯数の動向を見ると、「高齢者世帯」は社会全体の高齢化の進行と単身高齢世帯の増加を背景に増加傾向にあります。

被保護人員・保護率・被保護世帯数の年次推移



2 自然の脅威

(1) 豪雨災害の激甚化・頻発化

近年、世界では異常気象が頻発し、我が国においても記録的な大雨が次々と発生しており、その要因として地球温暖化等による影響が指摘されています。台風についても、海水温が高くなるほど勢力がより強くなると考えられており、2019年に発生した台風第15号及び第19号は、県内各地に甚大な被害をもたらしました。なお、神奈川は、人口密度の高い都市部においても、起伏のある地形が多く、過去10年間（2013年～2022年）の土砂災害発生件数は全国で3番目の多さとなっています。

都道府県別土砂災害発生件数(2013年～2022年累計)

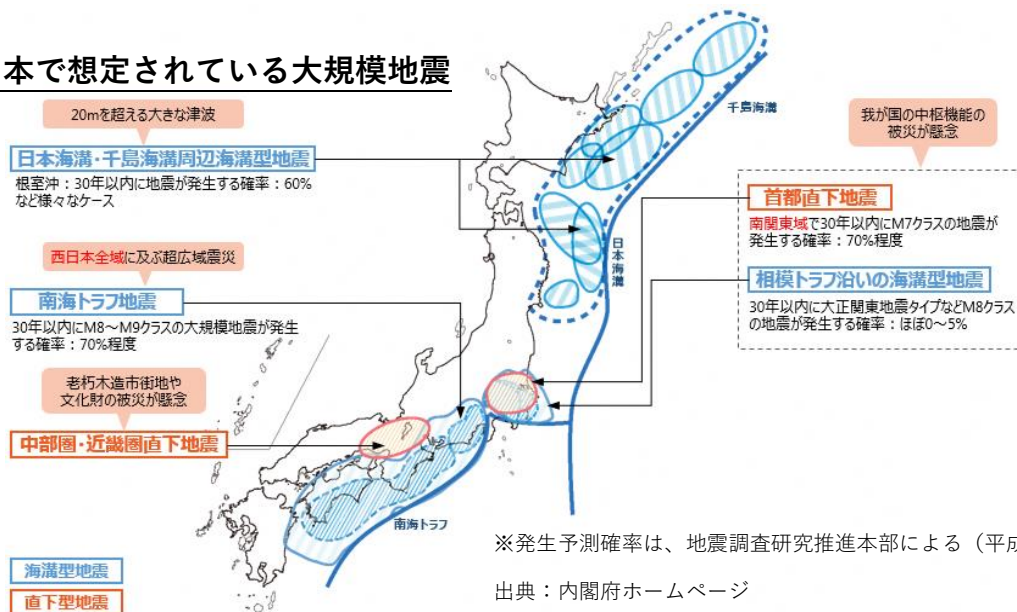
	都道府県	件数
1位	広島県	1,749件
2位	鹿児島県	910件
3位	神奈川県	828件
4位	静岡県	661件
5位	新潟県	640件

国土交通省「過去の都道府県別土砂災害発生件数（平成15年以降）」

(2) 大規模地震の切迫性

神奈川周辺では、首都直下地震、相模トラフ沿いの海溝型地震、南海トラフ地震等の大規模地震が想定されています。特に、首都直下地震では70%、南海トラフ地震では、70～80%と、今後30年以内に発生する確率が高くなっています。

日本で想定されている大規模地震



※発生予測確率は、地震調査研究推進本部による（平成29年1月時点）

出典：内閣府ホームページ

(<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/hokenkyousai/jishin.html>)